

# アメリカ学会 第45回年次大会要項・報告要旨

3月11日以来の東日本大震災の影響により、4月15日付でご連絡した本年大会プログラムの一部を変更せざるを得なくなりました。ASA会長 Ruth Wilson Gilmore 氏の講演ならびに Workshop A, B の取りやめが主ですが、関連して、大会初日の自由論題・開始時間を午前10時とするなどの修正を加えております。ご確認いただければ幸いです。

なお、震災はアメリカ学会の活動にもこのように大きな影響を与えております。大会一日目の午後2時40分、清水博賞授与式ならびにシンポジウムに先立ち、この間の経緯を会長紀平よりご説明いたします（会長挨拶）。ご参集いただければ幸いです。

4月22日 アメリカ学会常務理事会

1. 月 日 2011年6月4日(土) 6月5日(日)
2. 場 所 東京大学駒場キャンパス  
〒153-8902 東京都目黒区駒場3-8-1  
会場校連絡先 遠藤泰生(電話:03-5454-6308 E-mail: endou@ask.c.u-tokyo.ac.jp)
3. 受付 6月4日 13号館1階吹き抜け 6月5日 1号館1階112教室
4. プログラム

## 第1日 6月4日(土曜日)

第1報告(10:00~10:35) 第2報告(10:40~11:15) 第3報告(11:20~11:55) 第4報告(12:00~12:35)

自由論題 A [13号館1階1311教室] 司会 高尾直知(中央大学)

白川恵子(同志社大学)

「市民的不服従・修辭的権威——*Memoirs of Stephen Burroughs* (1798)を読む」

小島尚人(東京大学(院))

「アメリカ作家の自己形成——ヘンリー・ジェームズのヨーロッパ旅行1869-70/1872-74」

高木ゆかり(神戸大学(院))

「*I Love Lucy*における「変換行為」としてのギャグ——グレマスの「欲望の關係」からの考察」

川村亜樹(愛知大学)

「亡霊たちがもたらす危うい生——Don DeLillo 小説における自己充足的空間の瓦解」

自由論題 B [13号館1階1312教室] 司会 廣部泉(明治大学)

北原妙子(東洋大学)

「共和国のためのアート——彫刻家クロフォードと詩人ロングフェロー」

今野裕子(南カリフォルニア大学(院))

「トランスパシフィック・ローカリズム——20世紀初頭のカリフォルニア州・ターミナル島日系人にとっての故郷とは」

大八木豪(南カリフォルニア大学(院))

「1960年代-70年代におけるアジア系アメリカ人の国際主義」

Joan S. H. Wang (National Taiwan Normal University) “The Development of Anti-Japanese sentiment among the Chinese in the American West, 1885-1937”

自由論題 C [13号館2階1321教室] 司会 村田勝幸(北海道大学)

長谷川詩織(筑波大学(院))

“It is Ultra Modern”——「1910年代における「先住民映画」の流行と対ラテン・アメリカ政策」

小倉恵実(京都産業大学)

「アメリカ両大戦間期における科学言説としての優生学理論の展開」

杉野俊子(工学院大学)

「言語・教育政策に見られる人種間格差——アメリカとブラジルの黒人貧困層の比較」

吉岡宏祐(徳島大学)

「現代アメリカ合衆国におけるアフターマティフ・アクション論争分析——経済界と高等教育機関による「多様性」の「相互構築」を中心に」

自由論題 D [13号館2階1322教室] 司会 井口治夫(名古屋大学)

久保浩樹(京都大学(院))

「リアリストは冷戦期アメリカの民主主義をどのように見ていたのか？——モーゲンソーとウォルツ再読」

松本明日香(日本国際問題研究所)

「公開討論会と外交機密——1960年第4回、1976年第2回米大統領候補者テレビ討論会の対照比較」

佐藤真千子(静岡県立大学)

「人権外交の展開におけるフリーダム・ハウスの役割——カーター政権を中心に」

佐原彩子(カリフォルニア大学サンディエゴ校(院))

「日米インドシナ難民政策にみる人種化された難民像」

自由論題 E [13号館3階1331教室] 司会 阿部小涼(琉球大学)

徳田勝一(東京大学(院))

「南北戦争時の大量死と世紀転換期の「南北和解」——軍人の記憶が

深松亮太(法政大学(院))

「南北和解」に果たした役割を中心に」

大岩根安里(同志社大学(院))

「ポピュリスト運動と帝国主義論争——植民地住民のシティズンシップを巡る議論と人種」

上 英明(東京大学(院))

「イスラエル建国以前のアメリカ・シオニズムの多様性——H・ソルドとL・D・ブランダイスに見られるパレスチナ観の比較」

上 英明(東京大学(院))

「米国におけるヒスパニックの政治的台頭——フロリダのキューバ系勢力による米国政治への統合を中心に」

自由論題 F [13号館3階1332教室] 司会 阿部小涼(琉球大学)

上 英明(東京大学(院))

「イスラエル建国以前のアメリカ・シオニズムの多様性——H・ソルドとL・D・ブランダイスに見られるパレスチナ観の比較」

上 英明(東京大学(院))

「米国におけるヒスパニックの政治的台頭——フロリダのキューバ系勢力による米国政治への統合を中心に」

昼食休憩(12:35~13:50)

理事・評議員会 (12:40~13:40) [1号館1階109教室]

総会 (13:50~14:20) [13号館2階1323教室]

会長挨拶・清水博賞授与式 (14:40~15:05) [13号館2階1323教室]

シンポジウム (15:10~17:40) [13号館2階1323教室]

「反知性主義再考」

司会 久保文明 (東京大学)

報告者 前川玲子 (京都大学)

「ホーフスタッターの『アメリカにおける反知性主義』——その知的起源と政治的背景」

後藤和彦 (立教大学)

森本あんり (国際基督教大学)

「W・J・キャッシュと志賀直哉——「野蛮な理想」と「原始的な慾情」  
「Harvardism, Yalism, Princetonism をぶっとばせ——反知性主義の伝統と20世紀リヴァイヴァリズム」

会田弘継 (共同通信編集委員室長) 「反近代の心性と反知性主義」

懇親会 (18:00~20:00) [駒場コミュニケーションプラザ南館 (生協食堂) 2階]

\*\*\*\*\*

第2日 6月5日 (日曜日)

部会A 「南北戦争150周年——巨大内戦の意味を問う」 [1号館2階164教室] (9:30~12:00)

司会 横山良 (甲南大)

報告者 加藤(磯野)順子 (日本大学 (講)) 「テネシーに於ける奴隷解放について」

小原豊志 (東北大学)

「南北戦争・再建と黒人選挙権——選挙権における白人性解体の意義と限界——」

西出敬一 (徳島大学名誉教授) 「間大西洋の奴隷制廃止における南北戦争」

コメント 田中きく代 (関西学院大学)

部会B 「連続企画 アメリカの教え方 (現状認識)」 [1号館2階159教室] (9:30~12:00)

司会 油井大三郎 (東京女子大学)

報告者 松原宏之 (横浜国立大学)

「アメリカを<誰>と<どこ>で学びあうのか——横浜国立大学グローバルスタディツアーの事例から」

和泉真澄 (同志社大学)

「文化ポリティクスとの付き合い方——グローバル・シティズンシップ教育とアメリカ研究」

尾崎俊介 (愛知教育大学)

「予備知識なき学生へのアメリカ文化の教え方——私の試行錯誤」

分科会 (12:10~13:30) および昼食 (分科会の内容については、以下を参照) [1号館1階各教室]

部会C 「ゼロ年代のアメリカ文化」 [1号館2階166教室] (13:40~16:10)

司会・コメント 都甲幸治 (早稲田大学)

報告者 大和田俊之 (慶應大学) 「ジェイZ, BK, そしてMP3——ゼロ年代の音楽」

小澤英実 (東京学芸大学) 「隠喩としてのゾンビ——アメリカの/という怪物表象をめぐる」

巽孝之 (慶應大学) 「見えないアジア, 別の日本」

吉本光宏 (早稲田大学) 「陰謀論からポピュリズムへ」

部会D 「中間選挙後の内政と外交」 [1号館2階159教室] (13:40~16:10)

司会・コメント 村田晃嗣 (同志社大学)

報告者 渡辺将人 (北海道大学) 「オバマの内政と支持層——大統領選挙に向けて」

阪田恭代 (神田外国語大学) 「オバマ政権と米韓関係」

伊藤剛 (明治大学) 「「勢力均衡」か「覇権」か——米中間関係安定のための要件」

部会E 「環境と現代アメリカ」 [1号館2階164教室] (13:40~16:10)

司会 小塩和人 (上智大学)

報告者 原口弥生 (茨城大学)

「メキシコ湾原油流出事故にみるアメリカ環境政治——史上最悪の事故による最小限の政策的影響?」

石山徳子 (明治大学) 「原生自然の空間構築と人種——デス・バレー国立公園を事例に」

亀山康子 (国立環境研究所) 「米国と気候変動」

杉野綾子 (日本エネルギー研究所) 「環境規制とエネルギー供給」

- 1) 懇親会は事前の申し込みが必要です。払い込まれた懇親会費はいかなる事情があってもお返してきませんので、ご注意ください。
  - 2) 年会費の当日払いは受け付けられませんのでご了承ください。
  - 3) 非会員の大会参加費は1,000円です。会場受付にてお支払いください。
6. 昼食：大学構内で飲食できるのは、駒場コミュニケーションプラザ南館 (生協食堂) 1階、ルヴェ・ソン・ヴェール (ファカルティ・ハウス)、イタリアントマトです。4日 (土) はその全てが営業していますが、5日 (日) は生協食堂が閉まります。ルヴェ・ソン・ヴェール、イタリアントマト、大学周辺の飲食店を利用されるか、各自お弁当をご用意ください。大学周辺の飲食店は、大会受付で配布するランチマップに記載いたします。

## 第1日 2011年6月4日(土)

### 自由論題 A

(10時00分～12時35分)  
司会 高尾直知(中央大学)

#### 「市民的不服従・修辭的權威——*Memoirs of Stephen Burroughs* (1798) を読む」

白川 恵子 (同志社大学)

本発表では、アメリカ詐欺師の原型とも言うべきバロウズの『回想録』について考察する。コソ泥行為、偽牧師の遍歴によって各所で騒動をおこしたバロウズは、贖金作りで逮捕収監された刑務所からの脱獄を繰り返し、不動産詐欺事件に関わった挙句に、レイプ容疑で教師職を追われカナダに逃亡して自伝を閉じる。またそれ以降も贖金作りに従事し続けたとの伝聞に鑑みれば、本書は、典型的悪漢冒険体験記としての様相を呈する。こうした波乱万丈で痛快な内容が、当時の『回想録』人気を支えたであろうことは十分想像できる。だがそれ以上に興味深いのは、筆者が、自身を犯罪者ではなく被害者なのだと声高に主張し、いかに権威が個に対して誤った権力を行使しているのかを指摘しつつ、自己正当化を図っている点である。偽牧師騒動の張本人バロウズが、己が違法行為を棚に上げて、ペラム住民とシェーズの反乱を創作説教によって揶揄する時、読者は、独立宣言の理念を試したこの農民反乱が、権威によって封じ込められた事実とともに、悪漢バロウズ自身が「権威」と化す修辭的娯楽化の皮肉をも目撃するに至るのである。本発表では以上の点を含め、『回想録』から何が読み取れるのかを示したい。

#### 「アメリカ作家の自己形成——ヘンリー・ジェイムズのヨーロッパ旅行 1869-1870/1872-1874」

小島 尚人 (東京大学(院))  
日本学術振興会特別研究員(DC))

駆け出しの作家であったヘンリー・ジェイムズにとって、1869-1870年と1872-1874年の二度にわたるヨーロッパ旅行経験は、様々な意味で大きな転機となった。第一に、はじめて長期にわたって家族と離れ、一人で文筆生活を営むことで、職業作家としての経済的自立への道を本格的に模索するようになった。第二に、「国際状況」の主題を見出し、transatlanticなテーマを描くアメリカ作家としての自己像を形成していった。そして第三に、この旅行経験は「視点」の技法を生み出す重要な契機にもなった。1870年以降、ジェイムズが一人称の視点人

物を急激に小説に導入しはじめた事実は、紀行文を書くにあたって、旅先の印象を記録する媒体としての登場人物兼語り手の「私」、という主体の位置について彼が自意識的な考察を行っていたことと通底している。本報告では、のちに *Transatlantic Sketches* (1875) にまとめられる初期紀行文に着目することで、「国際状況」と「視点」というしばしば別箇に論じられるジェイムズの二大モチーフが、ヨーロッパ旅行の経験のテキスト化を通じて同時に成立した事情を明らかにしたい。

#### 「*I Love Lucy* における「変換行為」としてのギャグ——グレマスの「欲望の関係」からの考察」

高木 ゆかり (神戸大学(院))

シチュエーション・コメディの代表作である *I Love Lucy* (CBS 1951-57) についての研究は、作品を当時の歴史や社会と関連付けて論じる、いわば巨視的なアプローチが大半であった。しかし本発表では作品の内実に即して、とりわけギャグに焦点を当て微視的に作品分析を展開する。物語論の見地から、ストーリーとギャグの関係を明らかにし、ギャグの多機能性について一考察を加えることを目的とする。

諸説ある物語論の中でも、本発表では、A・J・グレマス (Greimas, Algirdas Julien) の「欲望の関係」の理論を援用する。グレマスによれば、当初、状態の主体(S1)は価値ある対象(O)と結合している(∧)か、あるいは分離している(∨)状態にある。行為の主体(S2)は変換行為(FT)を行うことによって、S1の結合状態を分離へ、分離状態を結合へと変化させる。この理論を適用し、ギャグをストーリーとの関連から分析することで、シチュエーション・コメディにおいてはギャグが、たんにその場限りの喜劇的な効果を生産するという働きを超越した、物語を駆動する原動力としての機能を有していることを指摘したい。

#### 「亡霊たちがもたらす危うい生——Don DeLillo 小説における自己充足的空間の瓦解」

川村 亜樹 (愛知大学)

現代アメリカ文学を代表する作家 Don DeLillo のテキストでは、自己の殻に閉じこもろうとするアメリカ的主

体が、他者との遭遇によって生きられた歴史を突き付けられることがよくある。これは、ベルリンの壁崩壊からリーマン・ショックに至る世紀転換期に、IT及び金融工学を基盤とする新自由主義経済の権化となった世界唯一の超大国アメリカが、自己充足的空間を構築して、外部の声に耳を傾けない状況への批判として読むことができる。そして、他者は時に亡霊（のような存在）となって現れる。

*The Body Artist* (2001), *Cosmopolis* (2003), *Point Omega* (2010) の亡霊たちは、「歴史の終焉」のイデオ

ロギーに支配された自己充足的空間の瓦解を示唆または前景化することもあれば、他方で搾取のイデオロギーの呼びかけに抵抗することもあり、時代の関節をはずす、あるいは、パラダイムシフトをもたらすかもしれない存在として漂う。そこで本発表では、Jacques Derrida の *Specters of Marx* (1993) を参照し、DeLillo の三つのテクストにおける亡霊たちの異なる行為遂行性の比較、分析をとおして、新自由主義経済に支配された空間に開いた空白としてのアメリカの現実と、アメリカの主体に潜む危うい生を探りたい。

## 自由論題 B

(10時00分～12時35分)  
司会 廣部 泉 (明治大学)

### 「共和国のためのアート——彫刻家クロフォードと詩人ロングフェロー」

北原 妙子 (東洋大学)

19世紀前半、グリーンノー、パワーズ、クロフォードなど彫刻家を志す米国人が頭角を現していた。ワシントンにある議事堂の拡張が進み、彫刻でその装飾が計画された際、トーマス・クロフォードに白羽の矢が立ち、専門家のみならず一般人も享受できる作品が求められた。結果は白人に追われる先住民の姿を描く、アメリカ「文明の進歩」と題されたペディメント (1854-56) や、米国内期建国史の立った場面を描いた上院の扉 (1856) だった。

一方、同時代に彫刻家クロフォードとも交流があった詩人のヘンリー・ワズワース・ロングフェローは平易な言葉を用い、アメリカ国民に向け詩作を行っていた。先住民やその歴史を扱った『エヴァンジェリン』(1847) や『ハイアウォサの歌』(1855) といった物語詩を紡いだ。

本発表では、「彫刻」と「詩」という異ジャンルを越境することで、19世紀中葉、文化的に「不毛」の地で、アメリカ的な素材を用いクロフォードやロングフェローら芸術分野の先駆者たちが試みたこと、その想像力を検証したい。具体的にはクロフォード作品では議事堂のペディメント、ロングフェローの『ハイアウォサの歌』を中心に、他の関連作品も含めて考察を進める。

### 「トランスパシフィック・ローカリズム——20世紀初頭のカリフォルニア州・ターミナル島日系人にとっての故郷とは」

今野 裕子 (南カリフォルニア大学 (院))

本報告は20世紀初頭から第二次世界大戦前にかけて北米・カリフォルニア州のターミナル島に移り住み、漁

業や缶詰業に携わった日本人移民とその子供に焦点を当て、故郷の村との結びつきや移住地での経験、他エスニック集団との関わりが、彼らのアイデンティティに与えた影響の変遷を探る。人のアイデンティティを形成する重要な要素として国家があり、家族があり、身近な共同体があるが、中でも出身村のもつ意味合いは、近代国家形成途上の日本においてかなりの割合を占めたと推察される。ターミナル島日系人にとって「故郷」とは何かという問いを発することで「国家」という枠組みにのみ縛られず、出身地域とのつながりの中で生きた移民の姿を浮かび上がらせ、とすれば「〇〇系移民」という国家単位の括りで移民を総括しがちなアメリカ移民史に一石を投じたい。具体的には現地社会の変遷を辿るのみならず、ターミナル島へ多数の移民を送り出した和歌山県・太地村 (現・太地町) やその周辺村との経済的、社会的なつながりの重要性を、事例を通して紹介する。太平洋を越えた人の移動と共同体形成の物語を通じ、移民が地域をとり結ぶ重要な役割を果たしてきたことを強調したい。

### 「1960年代-1970年代におけるアジア系アメリカ人の国際主義」

大八木 豪 (南カリフォルニア大学 (院))

本報告は、1960年代後半から1970年代前半にかけて、アジア系アメリカ人がアジアの国々や人々をどのように観察したり想像したりし、自らをどのように関連付けていたのかについて考察する。特に、1960年代後半に起きたアジア系アメリカ人運動が、個々のエスニック・アイデンティティを超えたアジア系アメリカ人というパンエスニック・アイデンティティを創造した (少なくとも創造しようと試みた) ことが、アジア系アメリカ人の国際主義の形成に与えた影響について、主に運動に関与していた人々の言説や行動の分析を通じて、検討を加える。先行研究がほとんど触れていないが、本報告が重要な研



究課題として取り組むのが、「アジア系」というアイデンティティを確立し（ようとし）た人々が、必ずしもアジアの名の下に統合されていない、摩擦や対立を含む冷戦下のアジアの国際関係をどのように理解していたのか、という問いである。アジア系アメリカ人運動が、アメリカ合衆国内の人種関係などの政治・社会的文脈と同時にアメリカ合衆国の対外関係との中で開始、発展してきた社会運動であるので、本報告も国内的文脈と国際的文脈の両者を視野におさめる。

### “The development of Anti-Japanese sentiment among the Chinese in the American West, 1885–1937”

Joan S. Wang (National Taiwan Normal University)

The paper examines the way Chinese Americans in the western states searching to accommodate the conflicting forces among their complicated socioeconomic relations with local Japanese Americans, a China-centered nationalism, and the white hegemony. Since the passage of the Chinese Exclusion Act of 1882, the Japanese gradually came to the American continent after 1885 to replace the Chinese for laborers in the western states. I analyze the manner in which Chinese Americans in that area constructed their ethnic and national identities between 1885 and 1937, a period when Japanese laborers appeared numerously till the outburst of Marco Polo Bridge incident.

There were complicated social and economic relations

between local Chinese Americans and Japanese Americans. Chinese Americans played an important role in the labor contracting of Japanese for salmon cannery companies in Alaska, sawmills in Washington and Oregon, and agriculture in California. Moreover, throughout the American West, many Chinese restaurants, general groceries, and even gambling houses solicited the Japanese patronage.

In the meantime, the racial prejudice toward the Japanese in American society became visible after the mid-1900s. It reached a high tide with the passage of the Alien Land Laws in 1913 and 1920 in many western states, and eventually the Immigration Law of 1924 nationwide. Seeing Japanese Americans as the target of these exclusive laws, some Chinese Americans shared their sympathy, while others agreed with the whites. These forces created ambivalences for the Chinese American community, moreover, under many incidents of Sino-Japanese political crises.

The development during the period emphasizes an emergence of a social process in which Chinese Americans in the western states took actions, made decisions, and expressed concerns within a field of social relations that links together their country of origin and the ethnic environment of their new settlement. The way in which Chinese Americans conceptualized their experiences is very much shaped by the political and socio-economic contexts in America, China, and Japan.

## 自由論題 C (10時00分～12時35分)

司会 村田勝幸(北海道大学)

### “It is Ultra Modern”——1910年代における「先住民映画」の流行と対ラテン・アメリカ政策

長谷川詩織(筑波大学(院)／  
日本学術振興会特別研究員)

本報告の目的は、1910年代に製作された「先住民映画」の分析を通じて、いかなる言説との絡み合いのなかで映画の社会的地位向上が促されたのかを検証することにある。安価な労働者の娯楽にすぎなかった映画は、国民(特に移民)を教育するためのメディアとして認識されるようになる。その過程で発展した主題の一つが、報告者が取り上げる「先住民映画」であった。「先住民映画」は、19世紀末のフロンティア文学を特徴づける「消えゆく者への郷愁」の伝統の延長上にあると定義されることが多い。だがそれと共に見逃されてはならない

のは、「先住民映画」が、同時代の政治的動向と複雑に絡み合いながら構成された点である。「先住民映画」は、アメリカの「過去」を再編すると同時に、「現在」さらには「未来」の国家像をも提示することに貢献した。本報告では、バイオグラフ社製の短編映画を事例に、とりわけパン・アメリカン・ユニオンが進めた文化事業内容を確認しながら「先住民映画」の分析を試みる。国家レベルで推進された言説と共犯関係を結ぶことで、社会的地位が高いとは言えなかった草創期映画産業が、いかにその教育的有効性を主張しえたのかを明らかにする。

### 「アメリカ両大戦間期における科学言説としての優生学理論の展開」

小倉 恵実(京都産業大学)

優生学と言えば現在ではナチス・ドイツが第二次世界

大戦期にユダヤ人の大量虐殺を正当化するために利用された学問分野というイメージが強いが、優生学は19世紀にダーウィンの進化論と半ば抱き合わせの形でアメリカに紹介されて以降、20世紀初頭のアメリカでは寧ろアカデミズムの中に限らずジャーナリズムの多くの論客により先を争うように「アメリカに相応しい最新の学問」として各々が独自の優生学理論を展開してきた。また当時、学問的に正当化な位置を確保した優生学はNordicを「最優等民族」とする立場から東南欧系新移民やアジア系移民の排斥運動及びアフリカ系アメリカ人に対する人種隔離政策の正当化に大きく寄与した面も少なくない。本論考では現在の優生学が持つ医学的な側面というよりはむしろ、大衆文化に喧伝された科学言説としての側面に焦点を当てつつ、優生学理論をとりまく両大戦間期アメリカの社会的及び文化的な状況について考察を深めていきたいと考えている。

### 「言語・教育政策に見られる人種間格差——アメリカとブラジルの黒人貧困層の比較」

杉野 俊子（工学院大学）

初期のアメリカ合衆国の言語政策は、エボニクス（Ebonics）と呼ばれるこの独特の黒人英語を発達させた。北部のゲットーで維持されたエボニクスが現代の教育現場で教育格差を生む原因になっている。エボニクスを使って標準英語を教える試みも、黒人生徒の80%が不合格という結果に終わった。

一方、ラジル連邦共和国も、昨今の教育制度の整備にもかかわらず、人種間の学力差は顕著である。例えば、白人とアジア人の非識字率は7.7%だが、黒人と混血は16.6%である。教育格差は、ブラジルの英語教育にも見受けられる。大学入試科目の英語の習熟度は、経済・人

種間格差と密接な関係にある。2008年の調査では、大学入学者の75.4%は白人で、黒人生徒は12.8%にすぎなかった。

本発表では第一に、黒人英語のエボニクスが、学力・社会・経済的格差を生み出す要因になっている点を指摘する。次に、ブラジル政府の教育制度や外国語教育政策の推移と現状を、貧富の差、地域格差、人種間格差と関連づけて言及する。最後に、アメリカ合衆国とブラジルの人種間格差に焦点を当てることで、言語・教育と貧困の関係をより明らかにしていく。

### 「現代アメリカ合衆国におけるアフーマティブ・アクション論争分析——経済界と高等教育機関による「多様性」の「相互構築」を中心に」

吉岡 宏祐（徳島大学）

本報告は、これまで個別に扱われてきた教育と雇用の分野におけるアフーマティブ・アクション双方に焦点をあて、「多様性の管理」の言説がどのような議論のもとで大学において立ち現れたのかを分析するべく、合衆国経済界と大学との関係性について考察を行うものである。その際、具体的な考察対象として、ミシガン大学における方策の是非を巡って争われた二つの合衆国最高裁判決と裁判所に提出された法廷助言書を扱う。本報告では、企業と大学が提出した法廷助言書を用いることによって、双方が多様性に関してどのような議論を展開したのかという点について考察を行う。その上で、多様性が様々な思惑や意図を付与されたマジック・ワード的な概念であり、その解釈いかんによって企業と大学との紐帯の強弱が規定されていた実態を明らかにする。

## 自由論題 D (10時00分～12時35分)

司会 井口治夫（名古屋大学）

### 「リアリストは冷戦期アメリカの民主主義をどのように見ていたのか？——モーゲンソーとウォルツ再読」

久保 浩樹（京都大学（院））

本報告では、冷戦期のアメリカにおいて「リアリスト」と呼ばれた国際政治学者たちが、アメリカ政治をどう論じていたか考察する。具体的には、ハンス・モーゲンソーとケネス・ウォルツを取り上げ、彼らの「民主主義と外交」の関係に関する議論の特徴を比較検討する。本報告のポイントは、以下の三点にまとめられる。第一に、リアリストたちの議論を、冷戦期のとりわけ50年代・60

年代のアメリカという固有の社会的文脈の産物として把握する。彼らの議論は、外交におけるパワーの重視や普遍的な国際政治の分析枠組みの構築などといったことにつけるものではなく、アメリカの政治体制や民主政治のあり方への問いかけという価値や制度、当時のアメリカの現実の政治課題への関心を持つものであったことを指摘する。第二に、その点を論証するために、今まであまり着目されることがなかったモーゲンソーの『アメリカ政治の目標』、ウォルツの『対外政策と民主政治』という二冊の著作を中心的に分析する。それらの中で論じられた当時のアメリカ政治における争点に関する議論に着目して、詳細に検討する。第三に、それにより、両者と

も民主主義の外交への作用を重要視していたことをまず確認し、その上で、アメリカの民主主義のあり方に関しては、モーゲンソーは懐疑的、ウォルツは楽観的と、対照的な見解を示していたことを指摘する。また、彼らの議論の違いは、前者が民主主義の合意形成や討論など「正統性」に着目していたのに対し、後者が民主主義の過程における決定や執行など「効率性」に着目していたことに起因することを示す。

## 「公開討論会と外交機密——1960年第4回、1976年第2回米国大統領候補者テレビ討論会の対照比較」

松本明日香（日本国際問題研究所）

外交政策において大統領は議会や世論に対して情報の優位性を持つため、スピーチにおいて有利に going public することができる（Canes-Wrone 2006）。しかし、公開討論会で対立候補者、メディア、世論が否定的に捉える「外交機密に関する発言」を現職大統領・副大統領がせざるをえないケースがあった。そこで本報告ではその矛盾が生まれる背景を、史料分析が可能で且つ歴史上重要な公開討論会でみられた該当発言の形成過程から明らかにする。

本報告では以下の3つの課題を設定した。1) 候補と世論は該当政策をどのように認識していたのか？ 2) 討論準備段階で候補と世論は該当政策をどう認識してきたのか？ 3) 討論会において候補者は該当政策をどのように表象したか？ 1), 2), 3) を現職副大統領にして共和党候補であったニクソン（Richard Nixon）と民主党候補のケネディ（John F. Kennedy）による1960年第4回討論にみられるキューバ政策と、現職大統領にして共和党候補であったフォード（Gerald R. Ford）と民主党候補のカーター（Jimmy Carter）の1976年第2回討論にみられる東欧政策の形成過程を比較検討する。最終的に、現職候補側は実績だと考えるが詳細を公開できない継続予定である不人気な外交政策は公開討論で扱いが困難になりうる事が明らかになった。

## 「人権外交の展開におけるフリーダム・ハウスの役割——カーター政権を中心に」

佐藤真千子（静岡県立大学）

人権問題を棚上げしたままデタントを遂行することは、「アメリカの価値に対する裏切りである。」このような主張を唱えていたアメリカの民間団体フリーダム・ハウス

（FH）は、人権外交の観点から全欧州安全保障協力会議（CSCE）に注目した。FHは、1975年のCSCE最終決議（通称「ヘルシンキ宣言」）に西欧主導で挿入された人権条項の実行化を目指し、いち早く「ヘルシンキ・ウォッチ」に着手した。また、CSCEの再検討会議に米代表団に加わって出席したFHの理事たちは、人権侵害で東側を非難することに妥協せず、厳しい姿勢で臨んだ。なぜなら、アメリカが外交政策に道義性を復活させ、アメリカのモラル・パワーによって国際的に人権が尊重される世界を理想としたからである。そのために、FHは諸外国の人権状況を監視する活動に力を注いだ。

カーター政権側は政府としてヘルシンキ宣言にどのように対応し、FHのような団体に何を期待したのか。他方、FHは政府にどのような働きかけをするとともに、民間団体としてどのような民際的行動をとったのだろうか。本発表は、そのような相互の働きかけの過程を見ることにより、民間団体の行動を含めたカーター時代のアメリカ人権外交の展開を考察する。

## 「日米インドシナ難民政策にみる人種化された難民像」

佐原 彩子（カリフォルニア大学サンディエゴ校（院））

本報告は、ベトナム戦争後、日米両国が行った「インドシナ難民」の受け入れに焦点をあて、その政治的意図を批判的に検討することに目的をおく。

合衆国政府は、南ベトナムからの完全撤退に際し、南ベトナム市民に臨時入国許可を与え、彼らを難民として自国へ迎え入れる布石とした。その後、合衆国政府によるベトナム難民救済が、インドシナ難民救済へとその対象、規模を拡大したのは周知のとおりである。先行研究は、こうした合衆国の難民プログラムを支えたのは、「インドシナ難民」に対する合衆国政府関係者の救済願望であったとしてきた。しかしながら、そのような難民政策の理解は、西欧と第三世界の人種的ヒエラルヒーを無自覚に再生産し続けてきた恐れがある。また「インドシナ難民問題」は、国連難民高等弁務官事務所によって運営された国際的難民プログラムでもあり、合衆国の果たした役割ばかりが強調され過ぎるきらいもある。

本報告では、先行研究の問題点に留意しつつ、合衆国の難民政策を日本の難民政策に接続させながら、その意義を再検討する。ベトナム戦争後、両国が「難民」という法的概念を確立し、相互補完的にアジア覇権を強化した可能性を議論したい。

## 自由論題 E

(10時00分～12時35分)  
司会 阿部小涼(琉球大学)

### 「南北戦争時の大量死と世紀転換期の「南北和解」——軍人の記憶が「南北和解」に果たした役割を中心に」

徳田 勝一(東京大学(院))

総力戦の様相を呈した南北戦争では、軍人だけでも約62万人が死亡した。戦争の悲惨さは悲劇として記憶される一方で、死傷者数の多さこそ軍人の武勇の証しであるとの言説も生み、19世紀末の米国社会に軍人のヒロイズムを称揚し戦闘を美化する言説や表象を横溢させる一因を成した。南北戦争の記憶研究によると、世紀転換期における「南北和解」の進展を促した要因の一つは、退役軍人の記憶の流布だったという。このことを踏まえ、本報告では次の二つを目的としたい。第一は、先行研究の成果に基づき、戦場では敵対していたはずの南北両軍の軍人たちの記憶が、30余年の時を経て「南北和解」の牽引車になっていく過程を追うことである。特に、中立的で詳細な戦闘に関する史実が1880年代半ばの『世紀』誌の成功を契機として広く流布したことや、南北それぞれの退役軍人会が従来鋭く対立してきた問題について妥協したことなどに着目したい。第二は、先行研究の問題点と課題を探り、今後の研究の展望を開くことである。具体的には、1880年代半ばに退役軍人の記憶が解放されて流布した要因や、「南北和解」の進展に対する退役軍人の複雑な心情などを取り上げる。

### 「ポピュリスト運動と帝国主義論争——植民地住民のシティズンシップを巡る議論と人種」

深松 亮太(法政大学(院))

本報告は、米西戦争を契機として始まった帝国主義論争におけるポピュリストたちの発言に注目する事を通じて、かれらの人種観をシティズンシップの問題から再評価する事を目的とする。ポピュリストの人種観については、これまで様々な側面から研究が行われてきた。特に外国人に対しては、土地所有の禁止の主張や、中国人移民に対する蔑視などが指摘されている。しかし、運動の推進力の衰退を背景として、1896年以降の動向や、帝国主義論争に際したポピュリストの人種的態度が考察の中心となることはまれであった。それ故に、かれらの戦争観についても、ホーフスタッター(1955)が示した「戦争を後押しした存在」という理解に留まっているといえる。そこで、本報告では、主に議会議事録の分析を通じて、帝国主義論争における人種とシティズンシップ

の問題に対するポピュリストの態度に迫ってみたい。この分析を通じて、ポピュリストたちが植民地住民に対して人種差別的な態度を示しながらも、「万人の政治的平等」の理念に基づいて、植民地住民のシティズンシップに関して肯定的な態度を示していた事実が明らかになるであろう。

### 「イスラエル建国以前のアメリカ・シオニズムの多様性——H・ソルドとL・D・ブランダイスに見られるパレスチナ観の比較」

大岩根安里(同志社大学(院))

本報告ではイスラエル建国に至るまでのアメリカ・シオニズムの多様性を明らかにするために、ルイス・D・ブランダイス(1856-1941)とヘンリエッタ・ソルド(1860-1945)のパレスチナ観の比較を行なう。前者は、ユダヤ移民たちの交流の場として機能していた初期のアメリカ・シオニズムを一つの政治的活動として確立させた人物である。一方、後者は1912年に「ハダッサーアメリカ・女性シオニスト機構」の設立者の一人としてシオニズムに関わった。一般的に彼らは革新主義の影響を受け、パレスチナにいる人々の生活向上を目指し尽力したと考えられているが、ブランダイスがシオニズムにマイノリティとしてのユダヤ人の救済を見出した事に対し、ソルドはシオニズム活動の根底に今日で言うところの保守派に属するユダヤ教の実践を据えていた。そのため両者は対立することになる。異なった動機を有する二人の指導者が抱いたパレスチナ観を比較することで、「二重の忠誠」との折り合い、さらにユダヤ・アイデンティティとシオニズムの関係を示し、彼らのパレスチナ観がいかにアメリカ・シオニズムの活動に影響を与えたかを検討したい。

### 「米国におけるヒスパニックの政治的台頭——フロリダのキューバ系勢力による米国政治への統合を中心に」

上 英 明(東京大学(院))

2010年中間選挙において、キューバ系二世のマルコ・ルビオは、茶会運動の熱烈な支持も得て、大統領選で最大規模の激戦州とみなされるフロリダ州の上院選を制した。本報告の狙いは、このように少数派ながら、コミュニティの枠を超えた舞台上で活躍するようになったキューバ系勢力の特異な政治的沿革に焦点を当て、いまや全米最大の少数派集団となったヒスパニック(中南米系移民)



による米国への政治的統合の過程について、議論を深めることにある。具体的には、まずキューバ系集団の歴史的背景と社会経済的特徴について簡潔にまとめる。その上で、1980年代以降の集団による急速な政治的台頭の背景に、新冷戦という国際政治の動乱、ヒスパニック票をめぐる二大政党間の競争、集団による米国の価値観の選択的受容、そしてマイアミの覇権をめぐる黒人・非ヒ

スパニック系白人との勢力争いの中で、職業政治家たちがその政治的動員能力を向上させたことをとくに強調したい。報告では時間が許す限り、全米を揺るがしたエリアン君事件と2000年大統領選挙における集団の動向についても言及する。最後に、本報告は以上を踏まえ、移民の政治的統合の問題について、いくつか議論を提示したい。

## シンポジウム 「反知性主義再考」

(15時10分～17時40分)  
司会 久保文明(東京大学)

### 「ホフスタッターの『アメリカにおける反知性主義』——その知的起源と政治的背景」

前川 玲子(京都大学)

アメリカ合衆国の歴史的、社会的、文化的文脈のなかで反知性主義を考察する場合、歴史家 Richard Hofstadter の1963年の著作 *Anti-Intellectualism in American Life* に触れないわけにはいかない。本報告では、すでに多くの言及、議論がなされてきた本書の内容そのものに関してというより、むしろ、ホフスタッターの反知性主義論構築の政治的背景と知的起源をみていきたいと思う。

この今では古典といってもよい反知性主義論成立の背景をみるうえで、私は(1) 共産党シンパだった若き Hofstadter の知的形成期である1930年代、(2) 歴史家としてのアイデンティティ確立の時期である1940年代から50年代にかけての時期、(3) マッカーシズムの嵐が沈静化する一方、ニューレフトの若き歴史家からの反逆の兆しが見えるなか本書を執筆した60年代初頭の時期の三期に分けて考えてみたい。第一の時期で重要と思えるのは、マルクス主義からの影響であり、知性に対して反知性という弁証法的思考スタイルを獲得したことがその著作、わけでも *Anti-Intellectualism in American Life* に与えた影響である。さらに、1930年代の人民戦線路線を受け入れた左翼知識人の中から、「人民」や「労働者」の神格化と知識人の自己否定という、後に左翼的反知性主義(leftist anti-intellectualism)と名づけられるような知的傾向が出現したことに関する Hofstadter の左翼インサイダーとしての総括と、反知性主義論との関係も興味深い。第二の時期では、Hofstadter が左翼としての青年期から、Gene Wise が anti-progressive と名づけた曖昧、複雑、皮肉な歴史解釈を特徴とする歴史家へと変容していく過程を、彼が *The Progressive Historians* (1968) のなかで parricidal と形容した、父親世代の歴史家 Turner, Beard, Parrington を否定し、乗り越えていく知的葛藤の時期として考察してみたい。さらに、第三の時期では、マッカーシズムという形で現れた現象を反知性主義という枠組みのなかで捉えなおそうとした Hofstadter を取り巻いていた知的・政治的状况を、C. Wright Mills や新保守派との関係も含めて考えたい。Alfred Kazin が「隠れ保守派」(secret conservative)、Russell Jacoby が「隠れラディカル」(secret radical) と

呼んだ Hofstadter の多義的特性を見ながら、その反知性主義論を再考する手掛かりにしたい。

### 「W・J・キャッシュと志賀直哉——「野蛮な理想」と「原始的な慾情」

後藤 和彦(立教大学)

前世紀転換期以後のアメリカ南部と、日露戦争後あるいはいわゆる「大逆事件」後の近代日本——それぞれの「国」の「知的閉塞」を「突破」していったふたりの文学者、すなわち W・J・キャッシュと志賀直哉をとりあげ、彼らを取り巻いていた知的風土の差異を考慮しつつ彼らの文学を再検討し、反知性主義一般について再考する一助としたい。

リチャード・ホフスタッターに概ねしたがって、「インテレクチュアル」を批判的精神の持ち主であると理解しておくならば、人種隔離政策の貫徹のために結束し、いかなる知的批判をも抑圧する南部の風土を「野蛮な理想」と断じ去り、結果、自死の道を選んだ南部人キャッシュは、インテレクチュアルの悲劇の典型と呼ぶことができるだろう。一方、誕生したばかりの近代国家日本は、慌ただしく権力構造を整えてゆくプロセスで、国民意識浸透のために反権威的言動を暴力的に抑圧せざるを得ず、インテレクチュアルたちは石川啄木の言う「知的閉塞」へと内向せざるを得なかった。今から101年前の1910年(明治43年)、幸徳秋水事件と同年に刊行を開始した文芸誌『白樺』の中心人物であった志賀直哉は、小林秀雄に次いで井上良雄から「原始的」と評された生への「慾情」をもって、知の人芥川龍之介をついに自殺に追い込んだ知的抑圧の状況を雄々しく生き延びた。

キャッシュと志賀、南部と近代日本の比較から導き出されるものとは何だろうか。単に「反知性のたくましさ」ということか。果たして「反知の知」というようなものはあるのか。知性も社会との相関のうちにとらえられなければならないならば、それぞれの社会の歴史的特質に応じて発揮される知性のあり方もおのずと異なるのだとすれば、たとえばウィリアム・フォークナーを生かしたキャッシュを殺した南部と、芥川を殺して志賀を生かした日本、ふたつの「国」の〈知〉に対する姿勢にどんな違いがあるか、またどこか似てはいないか、考えてみよう。

## 「Harvardism, Yalism, Princetonism をぶっとばせ——反知性主義の伝統と 20 世紀リヴァイヴァリズム」

森本あんり（国際基督教大学）

“Harvardism, Yalism, Princetonism”とは、20世紀初めのリヴァイヴァリストであったビリー・サンデーの言葉である。極貧の生まれから大リーグ野球選手となって名を馳せ、やがて大衆伝道者に転身した彼は、学校教育をほとんど受けておらず、聖書や神学の知識もない。その説教は壇上を走り回ったり椅子を壊したりする型破りのスタイルで、単純ながら強いアピール力があり、全米に影響力をもち、大統領や大富豪とも親しかった。つまり彼は、インテリには嫌われたが大衆には好まれた、アメリカの反知性主義を代表する人物の一人である。そういう人物を取り上げる予定なので、「ぶっとばせ」という乱暴な言葉遣いの題もお許しを願いたい。

反知性主義は、反合理主義と同義ではない。知性そのものに対する反感ではなく、知性が権力と結びつくことに対する反感である。反知性主義と呼ばれる思想にはさまざまな系譜や形態が認められるが、その源流がアメリカ国家形成以前の信仰復興運動にある、という点については明確で、歴史家たちの間にも異論がない。報告では、なぜリヴァイヴァリズムが反知性主義の根となるのか、なぜ反知性主義がアメリカに固有な出自と主張をもったのか、その歴史の変遷と現代における発現形態はどのようなものか、そして何よりも、われわれは今日それをどのように評価し批判すべきなのか、などの諸点を考えたいと思っている。ホーフスタッターの手腕に倣いつつ、いわば権利問題としての反知性主義に外科手術的な分析を加える、ということになるのか。

## 「反近代的心性と反知性主義」

会田弘継（共同通信編集委員室長）

ホーフスタッターは、アメリカの反知性主義の系譜の一つとして、福音主義の精神をたどる中で、「近代性への反乱（The Revolt against Modernity）」の問題を取り上げている。しかし、広く世界の思想史を俯瞰すれば「近代性への反乱」は逆に20世紀の知的営為として、重要な意味を持っていたのではないだろうか。近代（主義）が本格的批判に曝されるのが20世紀思想史の特徴だとすれば、ホーフスタッターが「反知性主義」として切り捨てた思想系譜の中にこそ、アメリカ思想をさらに高度で、深みと厚みのあるものにする契機がなかったか。ホーフスタッターが近代批判を「反知性主義」として切り捨てていく姿勢の中に、欧州や日本に比べて「近代の前進」に強い信頼を置くアメリカ思想の特徴が見られないか。それは、今日も見られる近代主義の特徴を強く持つアメリカ外交（民主化路線・自由の拡大）など現実政治につながっていないか。他方、ホーフスタッターが「近代性への反乱」を反知性主義とすることで、逆にアメリカにおける反近代主義の問題が照射され、合理主義批判（例えばハイエクの計画経済批判）などが力を得ていく契機が生まれたと仮説することができないか。すぐれた近代批判思想を生み出していた欧州からの移民（移住）思想家らのアメリカにおける活動をどのように考えるか。欧州から移入された反近代主義は、アメリカでどのような消長をたどることになったのか。アメリカ自体の中に埋もれていた反近代思想の系譜はどう掘り起こされたのか。ポスト・ホーフスタッターの問題として、これらの点についても考えてみたい。

## 第2日 2011年6月5日(日)

### 部会A 「南北戦争150周年——巨大内戦の意味を問う」

(9時30分～12時00分)  
司会 横山良(甲南大学)  
コメント 田中きく代(関西学院大学)

#### 「テネシーに於ける奴隷解放について」

加藤(磯野)順子(日本大学(講))

南北戦争を経てアメリカが国家として統一され、資本主義体制が進み、民主主義国家として国際政治にも影響を与えるようになった歴史の流れを考えると、戦争の意義は、やはり奴隷制の崩壊にある。しかも、連邦維持のみを戦争目的としていたリンカン大統領を徐々に自由のための戦争——それによってアメリカの内戦は内戦以上の意味を世界に与える事になった——に導いたのは奴隷達自身であったことは大変意義深い。

1862年、テネシーのフォート・ヘンリー、フォート・ドネルソンでの勝利により、北軍は交通の要所であるミシシッピ川を抑え、戦局上優位に立ったが、これは同州の奴隷所有者が要塞建設に奴隷供出を渋ったことに起因している。南部連合にとって、奴隷制維持の為の戦争は最初から奴隷制に足枷をはめられた戦いとなった。

同様に奴隷制維持に固執した北軍だが、「北軍の勝利は奴隷解放を意味する」と確信していた奴隷達の行動に押され、ミシシッピ川流域では早期から自由労働を大規模に導入し、奴隷制は戦争終結を待たずに実質的に崩壊した。奴隷制崩壊は同時に白人社会の連帯も壊し、テネシー東部では「南北戦争中の内戦」と言われる白人同士の熾烈な戦いが繰り返された。

戦時中の奴隷制崩壊は、しかし、法的な自由を意味しない。奴隷解放宣言から除外されたテネシーの奴隷にとって確実な自由獲得は北軍入隊であったため、連邦軍に入隊した南部連合出身の奴隷の比率は同州が最も高い。

自由になる日を願い続け、精神的な準備ができていた黒人とは対照的に、テネシーの白人は奴隷制崩壊を予期していなかった。同州で誕生したKKKは、市民権まで求める進歩的な黒人を受け入れられない白人の抵抗を表している。

本報告では、テネシーに於いて兵役や自由労働など黒人の主体的な行動が戦争に与えた影響と、奴隷解放による人種間の平等を執拗に否定した白人に意を払い、解放の意味を考える。

#### 「南北戦争・再建と黒人選挙権——選挙権における白人性解体の意義と限界——」

小原豊志(東北大学)

研究史上、南北戦争・再建期は「悲劇的時代」から「革命的時代」へ、さらに近年では「保守的時代」へとその時代像を二転三転させてきた。その要因はこの時代を貫く問題が「人種」であったことであろう。すなわち、南北戦争・再建期は合衆国が国家として初めて奴隷制廃止問題および黒人問題の解決を図った「黒人の時代」とみなされ続けてきたがために、この時代の評価は後世の黒人問題のあり方によって左右され続けているように思われるのである。

しかしながら、南北戦争・再建期の人種問題が黒人をめぐるものだったにせよ、奴隷制廃止をはじめとする種々の黒人関連立法をおこなったのは基本的に白人であった。したがって、これらの立法を白人の人種的利害から再検討することにより、この時代の新たな時代像を構築する可能性があるように思われる。

こうした問題意識から、本報告では白人性 whiteness 概念を手がかりにしつつ、南北戦争前後の黒人選挙権問題の展開を追跡してみたい。周知のように、D.R.ローディガーによって一躍注目を浴びようになった白人性研究は、種々の人種差別的事象を白人性の構築という観点から説明する。すなわち、自立の証である白人性は、隷属を想起させる黒人的要素の徹底的排除のうえに構築されたため、自立性の具備を立証せんとする存在はあらゆる場面での人種混淆を拒絶せざるをえなかったのであった。この白人性が選挙権に構築されたのがアンテベラム期であり、それは「人種を境界にした選挙権の拡大と縮小の同時的实现」として表出した。本報告においては、南北戦争・再建期に選挙権における白人性が解体されて合衆国憲法修正第15条に結実する過程を追跡し、その意義と限界を考察することにより、南北戦争がアメリカ民主主義の展開に与えたインパクトを人種の観点から再検討する。



## 「間大西洋の奴隷制廃止における南北戦争」

西出 敬一（徳島大学（名））

米国南部の奴隷制廃止のユニークさは、狭く一国史なアプローチだけでは十分に把握できない面がある。南北戦争は、広くプランテーション・アメリカと間大西洋における、ハイチ革命から1888年のブラジルにいたる、資本主義的な近代大西洋システムから奴隷制が消えていく一つのプロセス（奴隷制廃止の社会革命）の中に位置づけてみる必要がある。南北戦争は、約62万人もの犠牲をとまなう西半球で最も破壊的で悲惨な、奴隷制廃止にかかわる戦争だったが、大規模な内戦による奴隷制の廃止は、一般的に「平和的」な廃止プロセスをたどった大西洋世界のなかで、奴隷反乱によるハイチとともに、例外的なケースだった。解放された奴隷数は最大だったが、南北戦争はハイチとちがって奴隷制廃止の戦争とは

言い切れなかった。だから1863年の「奴隷解放宣言」は「反乱」を制圧するための軍事命令にすぎず、奴隷制の非人間性を告発するひとかけらの文句すら盛られていなかった。また南北戦争は、西半球で最も民主的な近代国家が、最も人権抑圧的な制度を自らの民主主義の手続きで廃止できず、血なまぐさい内戦の舞台とならざるをえなかったという皮肉を残した。内戦にまで発展した主な要因は米国史固有のものもあるが、そのうちで南北アメリカの奴隷制を比較して看過できない要因は、異例なほどの奴隷制と人種主義の癒着であった。米国南部の奴隷制社会は白人優越思想と純血主義を基礎とする根深いレイシズムと不可分一体に結合しており、南部白人にとって奴隷制の廃止は、単に労働制度の問題ではなく、連邦離脱や戦争によってでも死守すべき、南部という社会の生き方そのものの崩壊を意味していたのであり、奴隷制廃止後もレイシズムの制度は、西半球の中でもっともしぶとく生き残った。

## 部会 B 「連続企画 アメリカの教え方（現代認識）」

（9時30分～12時00分  
司会 油井大三郎（東京女子大学））

### 「アメリカをく誰>とどこ>で学びあうのか ——横浜国立大学グローバルスタディーツアー の事例から」

松原 宏之（横浜国立大学）

リベラルアーツ系学部の学生にとって、知っているようにでいながらなかなか輪郭を描きえないのが「アメリカ」だとみえる。かれらは無知ではないし、ポップカルチャーをはじめ通暁をみせる分野も少なくない。しかし重要にも、「大国アメリカ」といった定型的な枠組みで仮留めされつつも、かれらのアメリカ政治や経済の理解はさほど深くなく、それ以外の領域には対象化されそこないときに不可視ですらある多くの側面がある。

これはいったいなぜなのか。本報告はひとまずの説明を、冷戦政治文化についての近年の研究に求めたい。現代日本において人びとがなにをどう記憶し、どこについては忘却するのか。吉見俊哉『親米と反米—戦後日本の政治的無意識』（2007）をはじめとする諸成果は、20世紀後半の国際政治と日米関係との関わりでこの問題を論じてきた。こうした議論の構造を吟味しつつ、それが学生の現状を考えるとときに示唆するものを抽出したい。

その上で、学習者がこうした政治文化構造をも組上にあけて学ぶことをいかに支援できるか。この方法について、2009年度末に横浜国立大学の学部生を帯同したア

メリカ現地研修のケースをひとつの手がかりに考えてみたい。日米の学生が参加した共同講義とワークショップにおいて、自分と相手がくどこ>にいるく誰>であるかは重要な起点であった。発表や討議の内容だけでなく、参加者の来歴や場の構造が視野に入ってくる契機について報告する。

### 「文化ポリティクスとの付き合い方——グローバル・シティズンシップ教育とアメリカ研究」

和泉 真澄（同志社大学）

米国におけるアメリカン・スタディーズ（AS）は、歴史学および文学を学問的基盤としながら、アメリカの政治・経済哲学、社会、思想、風俗、大衆文化などのなかに、アメリカのユニークな真髄を探求する学問としてスタートしたが、1960～70年代以降、エスニック・スタディーズ、ポストコロニアリズム、ポスト構造主義、カルチュラル・スタディーズなどの影響によって、アメリカに対してより批判的な議論を展開するようになった。特に、多様性を重視し、合衆国の国内および対外関係における権力構造を明らかにしようとする学問姿勢は、ASに明確な政治性を付与し、人種・ジェンダー・階級・セクシュアリティなど、マイノリティの問題を研究対象

として探求するのみならず、大学の学生・研究者のデモグラフィを大きく変化させることを要求した。したがって、ASの分野で書かれた本や論文を読む場合には、背景となるアイデンティティ・ポリティクスを理解することが肝要であるが、それを体験として共有せず、歴史的な背景を知識としても知らない日本の大学生に、それを要求することは難しい。

一方、現在、日本の大学生が置かれている環境は、グローバル化の様々な影響を受け、大きく変化している。しかし、世界の近現代史や、その変化を促し、またそれに対応してきた様々な運動についての知識の欠如が、自らの置かれている環境の変化に対する学生の理解を妨げ、彼らを弱い立場に追い込んでいるのではないか。教壇に立つ身で、そのような実感を持つ者として、アメリカの国内的なアイデンティティ・ポリティクスから一定の距離を置きつつも、変化するグローバル社会の一員として、学生がより豊かな将来を築く手助けとなるように、ASの学問的成果を生かすことはできないか。本発表では、そのような問題提起をし、壇上およびフロアの参加者とともに、日本における「アメリカの教え方」について知恵を出し合い、情報を交換できればと考える。

### 「予備知識なき学生へのアメリカ文化の教え方——私の試行錯誤」

尾崎俊介（愛知教育大学）

報告者の専門は一応「アメリカ文学」ではあるが、所属大学の都合もあって「アメリカ文化」系の授業を担当

することも多く、またそうした授業をとって多少なりともアメリカ文化に興味を持ってくれた学生の中から毎年数名を「ゼミ生」として受け入れ、彼ら／彼女らの卒論執筆を指導する立場にある。

その際、まず痛感させられるのは、今時の学生たちのアメリカ文化（のみならず海外の文化全般）に対する驚くほどの無知・無関心である。こちらが常識と思っていることですら、学生たちにはまったく通じないことが多く、その知識レベルの差は単に「ジェネレーション・ギャップ」と言って片づけられないところまで来ているのではないかとすら思う。

しかし、それはそれで所与の状況として受け入れざるを得ないのであって、その予備知識皆無の学生をして、それでもどうにか格好がつくだけの卒論を書かせるにはどうすればいいのか、が問題であることは言うまでもない。ではマリリン・モンローはおろか、マドンナのことすら知らない平成生まれの学生たちに、アメリカ文化について学術的な卒論を書かせるには、一体どのような手続手管が必要とされるのか？

それを手探りしているうちに、早や十数年。試行錯誤の末、卒論指導に関する自分なりの方法を編み出し、それを『アメリカをネタに卒論を書こう！』（愛知教育大学出版会）なるハウツー本にまとめられるところまでたどり着いたのがようやく2009年のこと。今回の報告では、この本に盛り込んだ報告者の試行錯誤の軌跡を具体的に紹介しつつ、より良い「アメリカ文化の教え方」を求めて、討論に参加したいと考えている。

## 部会C 「ゼロ年代のアメリカ文化」

（13時40分～16時10分  
司会・コメント 都甲幸治（早稲田大学））

### 「ジェイZ、BK、そしてMP3——ゼロ年代の音楽」

大和田俊之（慶応義塾大学）

2000年代のアメリカ音楽シーンを考えるときにもっとも注目すべきは音楽そのものよりもそのメディアや流通の変化だろう。1990年代半ばにデジタル・オーディオ・ファイルの圧縮方法が開発されて以降、Napster（1999）やiTunes Store（2003）などの登場を経て、インターネット上での音楽のやりとりが急速に浸透した。一般的に「CDからmp3へ」と呼ばれる転換は音楽業界に劇的な変化をもたらし、その生産、流通、消費のあらゆる側面に影響を及ぼした。ウォークマン（1979）が

音楽をportableにしたとすれば、mp3はそれをubiquitousにしたのである。ゼロ年代の音楽はテクノロジーの進展によって可能になったその「遍在性」を無視して語ることはできないだろう。

アメリカの黒人音楽は歴史的にそうしたテクノロジーの変化を柔軟に取り入れてきたが、2001年9月11日にリリースされたジェイZの『ザ・ブループリント』によって幕を開けた21世紀のヒップホップは南部勢（ダーティー・サウス）のさらなる活躍に特徴づけられる。一方、ロック・シーンではニューヨーク市ブルックリン（BK）がインディーズ・ロックの発信地となることで、1980年代のジョージア州アセンズ、90年代のワシントン州シアトルに続いてグローバル化における

音楽のローカリティーの問題を提起する。こうした音楽の「所在」と「遍在」の関係について、またこの時代の音楽作品の特質や傾向について、先述したテクノロジーの問題を考慮しながらそれぞれの作品に即して論じたい。

## 「隠喩としてのゾンビ——アメリカの／という怪物表象をめぐる」

小澤 英実 (東京学芸大学)

本報告では、かつてヴァンパイアがエイズ危機の隠喩となり、サイボーグが身体拡張とフェミニズムの未来を司るアイコンとなったように、ゼロ年代のアメリカを象徴するアイコンとしてゾンビを捉え直し、再検討することをねらいとする。ボルティモア大学でゾンビ講座が開講されるというニュースがネット上で話題になったのは2010年秋のことだったが、その担当講師 Arnold T. Blumberg が語るように、ゾンビとはまさに“Part of the American Mindset”である。George A. Romero は *Night of the Living Dead* (1968) から *Survival of the Dead* (2009) までの作品群を通してアメリカの時事情勢や社会問題に対する批判的応答を行ってきたが、なぜそうした政治的役割を担う主体がゾンビであったか、その必然性は改めて確認しておく必要があるだろう。とりわけ9.11以降のアメリカで急増した黙示録的終末観を描く作品群のなかで、ゾンビは新たな生命を与えられたといえ(例えば Cormac McCarthy の *The Road* (2006) に登場する生存者とゾンビの違いを考えてみてよい)、またその一方でアメリカのゾンビ映画史上、最高興行収入を記録した *Zombie Land* (2009) や、刊行から現在まで継続的にベストセラーリストにランクインする *The Zombie Survival Guide* (2003) のような、娯楽として消費されるゾンビの形象も存在するように、この十年を振り返ったとき、おそらくアメリカにおいてこれほどゾンビが元氣だった十年はないだろう。アメリカ的想像力のなかでコミックスやゲームなど大衆文化を横断して増殖するゾンビとは何者なのか。本報告では、コミックスからテレビシリーズ化され現在人気を誇る *The Walking Dead* (2003-) をはじめとする具体的な作品群からゼロ年代以降のゾンビを読み解く。

## 「見えないアジア、別の日本」

巽 孝之 (慶応義塾大学)

本報告のタイトルは、2010年暮れ、報告者自身を共同編纂者として刊行された北米学術誌 *PARA\*DOXA* 第22号 “Three Asias: Japan, S. Korea, China” 特集号の日本セクション序文に掲げたものである (<http://paradoxa.com/>)。この学術誌は1995年の創刊以来、世界文学的視野においてジャンルの問題を探究してきたが、今回の「三つのアジア」特集号はいわゆる“Cool Japan”の名のもとに“Japan's Soft Power”が叫ばれる昨今、ありきたりなジャパネスク趣味にとどまらず、むしろアメリカというコンテクストにおいてアジアが、とりわけ日本がその文化的位置においてどのような変容を遂げようとしているかを批判的に再検討するためには、絶好の機会であった。19世紀末から20世紀初頭にかけてアメリカを席卷したジャポニズムが20世紀末から21世紀初頭に再びネオ・ジャポニズムというかたちで構造反復しているというのは、今日最も通俗的な図式だが、しかしジャポニズムそのものにおいてすらフジヤマ・ゲイシャ・ハラキリが類型でしかなかったように、昨今における日本熱再燃もアニメ・オタク・ハルキがすべてではない。2005年創刊の北米学術誌 *Mechademia* は一貫して、日本的ポップカルチャーにおける解釈共同体の心に迫ろうとする。だが、それとまったく同時に、2009年に西海岸で創刊された電子学術誌 *JTAS* (Journal of Transnational American Studies) において、アジアをもひとつの代表とする外部の視線、惑星思考的な視線がもうひとつのアメリカ像を浮上させているという逆説も、看過しえない。いまアメリカが日本をどう編集するかという問題は、日本がアメリカをどう編集すべきかという問題と表裏一体を成すことを、具体的な作家・作品で例証する。

「陰謀論からポピュリズムへ」

吉本光宏 (早稲田大学)

20世紀末から現在に至るまで、ハリウッドは陰謀をモチーフにした数多くの映画を製作してきたわけだが、この期間アメリカそして世界で起きた出来事を鑑みると、陰謀がアメリカ映画によって頻繁に取り上げられてきたことは、それほど驚くには当たらない。国家を二分することになった2000年の合衆国大統領選挙、2001年9月11日の同時多発テロ、アフガニスタン空爆、ジョージ・W・ブッシュの「悪の枢軸」演説、イラク戦争、「テロとの戦い」の名の下に正当化された市民権侵害、グアタナモ収容キャンプ論争、アブグレイブ刑務所におけるイラク人捕虜虐待、ハリケーン・カトリーナ被害、サブプライム問題とリーマン・ショック、大手金融機関グループ救済のための公的資金投入とスキャンダル、ウィキリークスによる機密文書公開など、過去10年あまりのあいだに、陰謀論的想像力に格好の材料を提供する事件や出来事が次々と起きたことは、実際否定しようのない事実である。本報告では、現代ハリウッド映画が陰謀という主題をどのように形象化し物語化しているかを、

現在のポスト民主主義の状況や資本主義の危機と関係付けながら検討することにする。ただし、いわゆる陰謀論映画というジャンルの境界を画定したり、ジャンルの規則を発見することが目的ではまったくない。いま陰謀というモチーフを取り上げることに意義があるとすれば、それは陰謀の主題系が、いかにして対抗的な政治の主体を想像することができるのかという問題と密接に関連し

ているからである。「われわれ」と「やつら」のあいだに決定的な敵対性を見いだすことが陰謀論の基本的特徴の一つであるが、それはまたポピュリズムの本質的な構成要素の一つでもある。そこで遍在する陰謀論的モチーフとポピュリズムの関係についても、具体的な作品の分析を通して考えてみたい。

## 部会 D 「中間選挙後の内政と外交」

(13時40分～16時10分  
司会・コメント 村田晃嗣(同志社大学))

### 「オバマの内政と支持層——大統領選挙に向けて」

渡辺将人(北海道大学)

2010年中間選挙は民主党の大敗に終わり、下院で共和党が4年ぶりに多数派に返り咲いた。停滞する経済状況に加え、幾つかの政治傾向も顕在化している。共和党執行部と必ずしも足並みを揃えないティーパーティ運動の台頭は、高まる政治不信を代弁した。また、オバマ政権が歴史的成果と考えた医療保険改革が逆にティーパーティ運動を活性化する結果となるなど、大型景気刺激策と並んで大きな政府を印象付ける諸政策は反発を呼び起こした。政府の役割の規模をめぐる価値観の相克は深刻化し、「統合」を訴えて登場したオバマ政権下で皮肉にも分裂は拡大している。こうした政治状況を踏まえ、中間選挙後の動向を内政論点に絞って検討し、2012年大統領選挙を見据える一定の指針を示したい。

第1に、オバマ大統領と民主党支持基盤の関係性、とりわけリベラル派の動向である。オバマ大統領個人の政治哲学の穏健性は広く指摘されるが、政権の生成過程で反戦派を主軸とするリベラル派が大きな役割を果たし、継続的支持基盤であることは本政権の特徴でもある。その意味で、オバマ政権の中道化は、元来ニューデモクラット運動の系譜にあったクリントン政権の中道化とは、異質の含意を伴う。

第2に、グラスルーツ政治の展開である。周知のように、2008年においてオバマ陣営は若年層の動員、オンライン技術と地上戦の融合などアウトリーチにおける先駆的なグラスルーツ戦略で注目された。しかし、政権発足後にオバマ流のグラスルーツ政治がどの程度の有効性を持ち得ているかは評価が定まらない。また、保守系グラスルーツ活動の新たな動向も2012年の大統領選挙を見据える上で欠かせない要点となろう。

### 「オバマ政権と米韓関係」

阪田恭代(神田外国語大学)

ブッシュ・盧武鉉(ノ・ムヒョン)時代に動揺した米韓関係は李明博(イ・ミョンバク)政権(2008年2月発足)の登場とともに修復に向かい、09年のオバマ政権発足後、さらに変革を遂げつつある。

米韓同盟の変革は、ブッシュ時代の米軍再編の中ですでに始まっていたが、李明博政権は「グローバル・コリア(Global Korea)」戦略を提唱し、グローバル化時代の「戦略同盟」として米韓同盟の再定義を進めた。オバマ政権はこの動きを積極的にとらえ、同年6月の米韓首脳会談において「米韓同盟共通ビジョン(Joint Vision for the U.S.-ROK Alliance)」の発表に至った。以来、同ビジョンの下、米韓自由貿易協定(FTA)の批准(交渉)の促進、リーマン・ショック後の国際経済協調(G20)、核不拡散・軍縮、平和構築等のグローバル舞台における協力が推進されてきた。グローバル協力が進む一方、2010年には天安哨戒艦沈没事件、延坪島砲撃事件などで朝鮮半島は緊張し、米韓同盟は「半島」問題、即ち北朝鮮問題への対応にも追われた。

本報告では、米韓関係における2009-10年の主な動きをとりあげ、それが内政、とくに米中間選挙(2010年11月)と2012年の米韓両国における次期大統領選挙への動きによってどのような影響を受けているのか(受けるのか)について検討し、米韓関係の展開について評価する。検討項目(予定)は以下の通り。

1. 「グローバル・コリア」との新たな関係
  - (1) 「米韓同盟共通ビジョン」
  - (2) 米韓自由貿易協定(FTA)
  - (3) グローバル協力—G20サミット、核安保サミット、アフガン派遣など
2. 北朝鮮問題への対応



- (1) 2010年の軍事挑発事件
  - (2) 核問題、南北関係と六者協議
3. 内政の影響
- (1) 2011年米中間選挙の影響
  - (2) 2012年大統領選挙の影響

### 「勢力均衡」か「覇権」か——米中関係安定のための要件

伊 藤 剛 (明治大学)

国際関係が安定化するための要件には、次の二種類の議論が存在する。第一に、主要国間でのパワーが適度に配分されているのが望ましいとする「勢力均衡」の考え、第二に、圧倒的な軍事力・経済力を持つ一国が国際公共財を供給することによって国際関係が安定化するとする「覇権安定」の議論である。

長いタイムスパンを取れば、中国は軍事力・経済力ともに改革開放を唱えて以降今日まで目覚ましい発展を遂げてきたと言える。「力」の議論を「能力」と「意図」とにわけ、前者の観点だけから考えれば、米中関係における「力」のバランスは、アメリカによる「覇権」から「勢力均衡」に移行している。

しかし、アメリカは本当に「覇権」を諦めたのか、中国は上昇してきた自国の「力」を赤裸々に行使しようしているのかといった「力」の「意図」をめぐる議論を包含すれば、今日の米中関係の立体的な部分が明らかになってくる。

本発表では、米中各々の思惑と国益にも焦点を当てながら、米中関係、そしてアジア太平洋国際関係が安定す

るための要件を探ってみたい。

#### アメリカの意図

##### 1. 覇権的秩序による安定

- アジアでの「揉め事」に関わりながら、巻き込まれまいとする態度
- 戦争が起こらない程度に仲良く、共同体ができない程度に仲悪く

##### 2. 中国+日本=ゼロ

- 中国の「力」がアメリカと同じ程度になることを警戒し、日本にもこ入れ
- 「覇権」的秩序を求めてきたことの証明

##### 3. 中国とは異なる地域主義フレームワーク

- アメリカ抜の統合に警戒し、近年ではAPECやTPPに力を入れる

#### 中国の意図

##### 1. 「ただ乗り」の快適さと、「勢力均衡」を求める長期戦略

- G20への仲間入りとG2と言われることの嬉しさ
- 他方で、未だ「発展途上」と強調

##### 2. 部分的にアメリカの覇権を綻ばせる

- バランスをしないと一言いながら、「非対称戦力」の開発→Access Denial
- 海洋権益の拡大(=大陸は広いが、排他的経済水域が小さい)

##### 3. 多辺外交

- 経済力を背景とした周辺諸国の取り込み、そしてアジア共同体
- ASEAN+3, SCO等

## 部会 E 「環境と現代アメリカ」

(13時40分～16時10分)  
司会 小塩和人(上智大学)

### 「メキシコ湾原油流出事故にみるアメリカ環境政治——史上最悪の事故による最小限の政策的影響？」

原 口 弥 生 (茨木大学)

個人的なことで恐縮であるが、報告者が在住する茨城県の沿岸部にも今回の東日本大震災により津波被害を受けた沿岸コミュニティがあり、3月末時点ではいまだ復旧の途上にある。現在進行中の福島原発事故についても、その推移と影響を気にしながらの不安な日々が続いている。このような中、昨年、アメリカの経済、政治、社会の各方面に重大な影響を与えた、メキシコ湾での大規模

な原油流出事故はもはや遠い事件のようにも思われる。しかし、昨年の原油流出事故による影響を受けた地域のほとんどは、2005年に大規模水害をもたらしたカトリーナ災害の被災地でもある。これは福島原発のように、自然災害による技術災害の連鎖的発生という事例ではないが、カトリーナ災害と原油流出事故はいたるところで関連性をもって議論されており、事例の理解において自然災害と技術災害という複眼的な視点が必要とされる点は共通している。

本報告では、時間も限られているため、おもに英BP社による原油流出事故をめぐる一連の課題について考察する。まず問題の根底をなす環境影響や健康被害につい

て整理し、問題把握や補償をめぐる課題について指摘する。次に、なぜメキシコ湾で発生したのか、という一見、自明ともおもえる点について考察する。当然、メキシコ湾一帯が米国内有数の産油拠点であるから、という答えが返ってくるだろうが、南部以外の環境意識や政治的状况という観点から、議論を一步先に進めたい。さらに、原油流出事故は米国内の環境・エネルギー政策に、さまざまな影響をもたらしつつあるが、環境NPO/NGOから多数の環境訴訟が提起されるなど、政治過程における環境NPO/NGOが果たした役割も見逃すことはできない。とは言い、原油流出事故による環境影響やその社会的影響の規模・深さを考えた場合、史上最悪とも言われたこの事故がもたらした政策的影響についてはどのように評価できるだろうか。またその理由についても考察してみたい。

## 「原生自然の空間構築と人種——デス・バレー国立公園を事例に」

石山 徳子 (明治大学)

本報告は、2000年以降にデス・バレー国立公園とティンビシャ・ショショーニ族が進めてきた協同管理計画に焦点をあて、現代アメリカにおける自然環境保護・保全と人種問題の関連性について考える。分析には、歴史家、人類学者、法学者、政治学者などによる先行研究に加え、公的な文書、現地でのインタビューを参照する。

自然環境を公共の財産とみなし、未来の世代に残すために設立された国立公園は、民主主義に根ざしたアメリカ文化のアイデンティティを象徴する空間である。しかしその恩恵を被ってきたのは、主に中・上流階級の白人だ。国立公園を訪れる観光客と管理側の国立公園局(NPS)職員は、現在も圧倒的に白人が多い。連邦政府が原生自然を保護や保全の対象としたとき、その場所を生活や労働の現場にしていた人びとは迫害されるようになった。特に悲惨な経験を強いられたのが、先住民族である。

1933年にデス・バレーが国定史跡に指定されて以降、ティンビシャ・ショショーニ族は、不法占拠者として移住を促されたが、断固として動かず、土地にたいする部族自治権の回復を主張した。2000年に成立したティンビシャ・ショショーニ族国法は、史上初めて国立公園内に居留地の設置を認め、部族に公園の協同管理権を確保した。現場で働くNPS職員は、原生自然区域の空間が先住民の生活文化圏であることを実感し、学んできた。法的な発言権を強化した部族と共存していく必要に迫られたデス・バレーでは、NPS職員にも新しい問題意識が確実に育っている。

デス・バレー国立公園の原生自然には、経済的に恵ま

れた白人男性を中心に構築された文化的アイデンティティ、植民地主義の歴史と人種差別、それを支えてきた政治経済構造や法制度に内在する暴力が埋め込まれている。この空間は同時に、NPSと先住民の対話から生まれた原生自然の再定義によって広がりを見せる、異文化の共生の可能性を示している。

## 「米国と気候変動」

亀山 康子 (国立環境研究所)

気候変動という地球規模の環境問題に対する米国の態度は、政権交代ごとに多少の変動はあるものの、問題が国際政治の中で取り上げられるようになった1980年代より一貫して消極的である。その背景には、問題解決にエネルギー利用制約が求められること、そのような制約を拒むエネルギー産業やエネルギー多消費型産業が国内政治に圧力をかけること、エネルギー制約は一般市民にとっても受け入れがたいこと、が挙げられる。さらに、国連に対する不信感が高まるにつれ、国連主導型の気候変動に関する国際交渉からも距離を置きつつある。

他方で、米国は世界の二酸化炭素排出量の2割ほどを占めることから、米国が参加しない対策には限界がある。米国が消極的な態度を示す限り、国際的な取り組みに関する国際交渉も暗礁に乗り上げた状態が続いている。

米国の政治体制を前提とすると、米国が気候変動政策に前向きになるためには、以下の3方向からの働きかけが不可欠である。

- (1) 気候変動に関する科学的知見の信頼性の向上。気候変動による被害の大きさを一旦認めてしまうと米国の責任を同時に認めてしまうことになるため、現在、気候変動に関する懐疑的な議論が米国内を席卷している。科学者(epistemic community)による適切な科学の議論が求められる。
- (2) 対策コスト低減のための工夫。オバマ政権下ですでに着手されているが、自動車の燃費向上、古く低効率の送電インフラのスマートグリッド化等は、排出削減と同時に費用節減となる。グリーンニューディールと言われる諸策が必要である。
- (3) 州レベルでの先駆的な取り組み。すでにカリフォルニア州等で見られているが、米国議会の特徴をふまえると米国が気候変動政策に前向きになる条件は今後も厳しく、連邦政府レベルでの決定を待つまでもなく、州レベルでの取り組みがより効果的と考えられる。

## 「環境規制とエネルギー供給」

杉野 俊子（日本エネルギー研究所）

オバマ政権下でEPAによる環境規制強化の動きが活発化している。足元でも、EPAによる温室効果ガス排出規制の是非が、歳出法案審議を膠着させる重要な要因となったことが印象的である。

EPAは、その時点でわかっている科学的知見に基づき、リスクに注目して規制制度を決定する。しかし科学的知見とは常に更新され続けるものである。その結果として規制も転換されるが、企業にとってみれば投資決定上の重大なリスクであり、また最終的なコストは消費者が払うことになる。その典型例として、報告ではMTBE

規制を巡る経緯を取り上げる。

大気汚染の深刻化に伴ってオゾンのリスクが注目された時期に、MTBE（実際はMTBEを明示しては含酸素燃料）の使用が義務付けられた。

しかしその後、自動車側のオゾン対策技術の改善、大気汚染状況の改善と、MTBEの性質に関する科学的知見の蓄積を受けて、MTBEは禁止され、企業は投資方針の転換を迫られた。また、MTBE使用禁止に伴って、前後の時期にはガソリン価格高騰という社会的コストが発生した。

この禁止の決定の裏で展開された、EPAと産業界、利益団体の間の攻防について、特に石油業界がどのように立場を変化させていったのかを中心に考察したい。

## 第 45 回年次大会 分科会（12：10～13：30）のご案内

分科会名に続く（ ）は責任者。会場はすべて 1 号館 1 階の教室です。

### 1. アメリカ政治（平体由美（札幌学院大学））102 教室

テーマ：統合と表象——他者の視点の再認識

報告：藤村好美（群馬県立女子大学）「アメリカにおける「シティ・カウンティ統合」と都市政治の改革——ケンタッキー州ルイビル の事例をもとに——」

金澤宏明（明治大学兼任講師）「19 世紀末アメリカにおける政治カーตูนの表象——キューバ問題を中心に——」

アメリカ政治研究のフィールドや分析視角は多岐にわたっている。のみならず、他分野の影響を受けて年々新しいアプローチが登場する。その豊かさは瞠目すべきである。しかしながら、アメリカにおけるアメリカ政治研究をフォローする努力の一方で、アメリカ外部の者が持つ文化性や他者性を意識した研究は、次第に減少している印象がぬぐえない。本分科会では、日本における自治体合併構想を一つの鏡としてアメリカのカウンティ統合を考察すること、日本におけるマンガ表象の方法論をアメリカの政治カーตูนに適用することについて試みる。政治研究という枠組みを共有しながらも、外国人だからこそ見える問題、取りうる方法の価値を再考するきっかけとしたい。

### 2. 冷戦史研究（松田武（大阪大学））103 教室

テーマ：ドイツ再統一とアメリカ外交

報告：森 聡（法政大学）

1989 年 11 月 9 日にベルリンの壁が崩壊し、H・コール西ドイツ首相が同 28 日の議会演説でドイツ再統一に向けての方針を「十ヶ条」にまとめて発表した。英仏ソはドイツ再統一に対して強い警戒心を抱くが、1990 年 9 月 12 日のいわゆる「2+4」会議では、ドイツ再統一に関する基本合意に達した。本報告では、アメリカがドイツ再統一の推進において、いかにして英仏ソの反対を乗り越えたのか、そしてそれはなぜ可能となったのか、先行研究も批判的に検討しながら解明を試みたい。より具体的には、西欧諸国に対する安心供与（統一ドイツの NATO への編入）と、ソ連に対する安心供与（統一ドイツがソ連の安全保障上の利益を害さないような仕組み）との間には対立が生じていたが、アメリカ（と西ドイツ）の外交が、いかにこれを克服したのかを明らかにしてみたい。

### 3. 日米関係（浅野一弘（札幌大学））115 教室

テーマ：アメリカの選挙報道にみる日米関係——日米比較の観点から——

報告：前嶋和弘（文教大学）

本報告では 2010 年の選挙（7 月の参議院選と 11 月の中間選挙）を含め、過去 25 年間の日米両国の選挙における重要争点の推移を分析し、日米関係がどのように変化してきたのかを検証する。具体的には、各種世論調査とともに、有力紙の内容分析を行い、包括的に分析する。90 年代半ばまでの「ジャパンバッシング」の時代においては、アメリカの選挙では「日本問題」は大きな争点だったが、近年、日本が選挙の争点に浮上することは極めてまれになっている。これは日米関係が良好であることを示しているものの、中国の経済的台頭もあって日本のプレゼンスが小さくなっていく点も否定できない。一方、日本の場合、7 月の参議院選における普天間問題のように、アメリカ関連の政策が頻繁に争点化し続けているのはいうまでもない。本報告では、選挙というプリズムを通じて、この日米間の大きなねじれも明らかにしたい。

### 4. 経済・経済史（名和洋人（名城大学））116 教室

テーマ：航空宇宙からソフトウェアへ——「創造型企業都市」シアトルの軌跡——

報告：山縣宏之（立教大学）

本報告は、アメリカでも産業構成の「多様化」に成功してきた都市の一つと考えられる太平洋岸北西地域の産業都市シアトルの戦後産業発展プロセスを追跡する。1960 年代から 1980 年代にかけてのシアトルは、航空宇宙産業都市として発展した。そこで第一に、航空宇宙産業都市のしくみを、ボーイング社を基軸とした企業都市の成り立ちに注目して検討する。加えてシアトルは 1980 年代以降、経済構造が著しくサービス化・ソフト化し、なかでもソフトウェア産業を中心とするハイテク産業が存在感を増した。従って第二に、シアトルでソフトウェア産業が成長した要因を、巨大企業マイクロソフト社と多様なソフトウェア企業の成長発展プロセスの検討を通じて浮き彫りにする。このように新しい企業を生み出す「創造型企業都市」のしくみと産業構成の多様化プロセスの検討を通じて、現代アメリカ産業都市が変化し続けるのはなぜか、有益な知見を引き出してみたい。

### 5. アジア系アメリカ研究（野崎京子（京都産業大学））117 教室

テーマ：日系ペルー人強制収容経験の社会学的研究——ライフストーリーからみる「集い」のかたち

報告：仲田周子（日本女子大学（院））

第二次大戦中、ペルーからアメリカ合衆国へ強制収容された約 1800 人の日系ペルー人は、戦後、ペルーへの再入国を許されたわずかな人びとをのぞき、日本、アメリカへと離散することとなった。1980 年代、テキサス州クリスタル・



シティ収容所への強制収容を経験した日系ペルー人を中心にして「ペルー会」が開催され、現在まで継続的に集まりが持たれるようになった。強制収容という過去の記憶を軸に離散した人びとを結びつけるペルー会は、参加する個々のアイデンティティや家族の歴史、あるいは強制収容以降の生活経験など多様なライフが交錯する空間でもある。本報告では、ペルー会に集う人びとのライフストーリーから、強制収容経験がどのように意味づけられ、またそれら個々の経験に対して、ペルー会という集いがどのように位置づけられるのかをみていく。日系ペルー人強制収容経験について、社会的な立場からその現在の意味を考えたい。

#### 6. アメリカ女性史・ジェンダー研究（兼子歩（長野県短期大学））118 教室

テーマ：同性婚と「家族の価値」——合衆国文化戦争の一側面

報告：小泉明子（京都大学（院））

アメリカ合衆国では1990年以降、同性婚の承認が大統領選の争点になるなど世論を二分するイシューとなってきた。同性婚問題は合衆国においては文化的価値観をめぐる対立（文化戦争：Culture War）の一つとして認識されている。婚姻する権利の平等を求める同性愛者の権利運動と、それに反対する宗教右派（Christian Rights）の対立は、合衆国の政策、立法に対し様々な影響を及ぼしている。宗教右派は1970年代末に「家族の価値 Family Values」という伝統的婚姻保護の主張を掲げて反同性愛運動（counter movements）を開始するが、1990年代以降には自らの政策アジェンダを実現させるために共和党と接近していく。本報告は、同性婚をめぐる同性愛者の権利運動と宗教右派の反対運動が生じさせるダイナミズムを通して、合衆国で家族、婚姻がどのようなものとしてとらえられているのかにつき、考察する。

#### 7. アメリカ先住民研究（佐藤円（大妻女子大学））119 教室

テーマ：インディアン部族——その法的意味

報告：藤田尚則（創価大学（院））

アメリカ先住民のグループが、「インディアン部族」であると連邦によって正式に承認されることは、当該グループが、連邦政府と政府対政府の関係に立つことを意味する。部族であることの連邦による積極的承認は、部族が独立した固有の主権的権限を有することをも意味する。承認によって部族は、主権免除をもち、自らのテリトリーに対する管轄権を行使し、部族裁判所を設立することができる。また、「インディアン自決及び教育援助法」に基づいて補助金を管理し、「インディアン賭博規制法」に従って賭博場を設置し、「インディアン交易及び通商法」によって土地請求を提起し得る。更に部族は、条約に基づく狩猟権及び漁業権を行使し、その他の連邦法上のさまざまな役務を取得し得るのである。

本報告は、連邦による部族の承認の手続きとその意義、連邦法の適用、管理終了された部族の権利回復等の問題について、判例の展開を念頭に、論究することを目的とする。

#### 8. 初期アメリカ（橋川健竜（東京大学））120 教室

テーマ：海と船から見る初期アメリカ世界

報告：薩摩真介（早稲田大学（非））「大西洋世界の中の財政軍事国家ブリテン——十八世紀初頭のブリテン領カリブ海植民地における私掠奨励政策と海軍水夫供給問題（仮）」

笠井俊和（名古屋大学（院））「反抗的な船乗り・従順な船乗り——近世大西洋世界における船の上の小社会（仮）」

近年、ブリテン史とアメリカ史の双方で、大西洋世界を視野に入れた17・18世紀研究がさかんに行われている。中でも海に直接かかわる海事史は、一国史のかなたにある近世史像をさまざまに実感させてくれる、魅力ある分野である。本分科会では、近世海事史の先端的な報告2本をつうじて、18世紀の大西洋世界における初期アメリカの位置を考える。ブリテン領アメリカ植民地で活発に活動していた私掠船の乗組員を、ブリテン海軍が強制的に徴募することを禁止する「アメリカ法」が1708年に本国で成立する過程の検討と、1720年代にボストン副海事裁判所で扱われた訴訟と船舶の出入港記録から、当時の船乗りが船上生活の何に不満を感じていたかを描き出す分析により、植民地社会と船乗りの関係、変転しつつあった帝国の構造と政治、ジャマイカ植民地をはじめとするカリブ海地域とのつながりなど、13植民地を越える近世世界の広がりや深みを探ってみたい。

#### 9. 文化・芸術史（小林剛（関西大学））121 教室

テーマ：アメリカ文化・芸術史研究の現在と未来

報告：今回は発表報告という形を取らず、責任者が提案するテーマに関して参加者によるラウンドテーブル・ディスカッションを行いたいと思います。

この分科会では、文化研究や芸術史のみならず、メディア文化研究や表象文化論といった新しい分野で研究を進めている若い研究者の受け皿づくりをしていきたいと考えています。前回の分科会では、表現メディアの多様化や美術館及びマーケットの変貌、あるいはポストモダニズムの常識化による「アート概念の変容」をテーマにして、3名の若手研究者による報告を行っていただきました。今回の分科会では、この分野における若手研究者のネットワークづくりに主眼を置き、「アメリカ文化・芸術史研究の現在と未来」と題して参加者によるラウンドテーブル・ディスカッションを行いたいと思います。日本のアメリカ研究における当分野の現状に関する基調報告は責任者の方で務めます。

東京大学駒場キャンパス構内図  
 矢印のついた建物が会場になります。



会場案内

受付 6月4日(土) 13号館1階吹き抜け 6月5日(日) 1号館1階 112教室  
 本部・スタッフ控え室 6月4日(土) 5日(日) 1号館1階 112教室  
 一般控え室 6月4日(土) 5日(日) 1号館1階 113教室  
 書店等の出展 6月4日(土) 13号館1階吹き抜け 6月5日(日) 1号館1階 108教室

6月4日(土)

午前 自由論題 13号館1~3階各教室  
 昼食時 理事・評議員会 1号館1階 109教室  
 総会 13号館2階 1323教室  
 午後 会長挨拶・シンポジウム 13号館2階 1323教室  
 懇親会 駒場コミュニケーションプラザ南館(生協食堂)2階

6月5日(日)

午前 部会 13号館2階各教室  
 昼食時 分科会 1号館1階各教室  
 午後 部会 13号館2階各教室